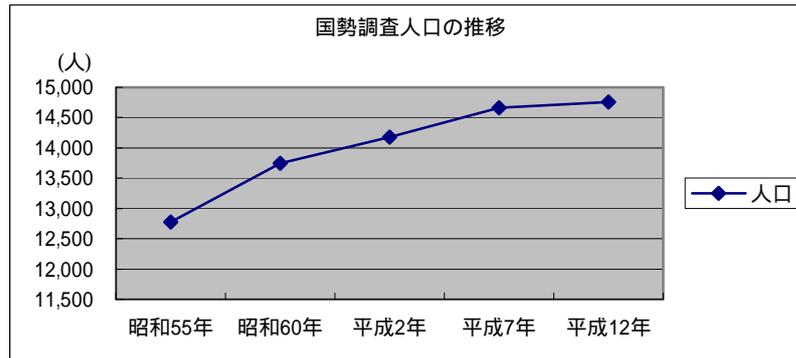


「桂川町不動産情報サービス提供の実施要綱」

1. 日本の人口が、2006年をピークに減少していく中で、桂川町の人口の動向は、次のように推移している。

- (1) 町の国勢調査人口は、昭和55年には12,780、昭和60年には13,741、平成2年には14,182、平成7年には14,667、平成12年には14,760と、国勢調査人口は、徐々にではあるが、増加している。



- (2) 平成17年～22年の推計人口は、社会増減(転入・転出)・自然増減(出生・死亡)の資料に基づき推計した人口は14,800前後で、横ばいか減少していくと予想される。
- (3) 高齢化率(65歳以上の人口比率)は、平成17年4月1日現在で22.01%、平成21年4月1日の推計では、22.94%と高齢化率も上昇していく。
- (4) 平成17年～21年の就学前(0～5歳)の人口は、700前後で、小学生(6～11歳)は、800前後で、ほぼ横ばいで推移していくと予想される。

2. 町内の住宅事情は

- (1) 公営住宅が、平成17年3月現在で、15団地639戸(町営住宅10団地342戸、改良住宅2団地77戸、県営住宅3団地220戸)を整備しているが、昭和45年以前に建築された木造住宅131戸の老朽化が進んでいるため、他の市町村に転出する可能性がある。
- (2) 個人の持ち家は、後継者が居なくて、空家になっている場合が相当数ある。
- (3) 賃貸住宅の推移は、建築確認件数で、平成12年度は18戸、13年度は13戸、14年度は18戸、15年度は114戸、16年度は10戸で、新しい賃貸住宅が、増加した結果、その居住者で、人口の維持ができていると予想される反面、古い賃貸住宅に空室が増加している。
- (4) 民間のハウスメーカーによる大型宅地開発は、みぞえ住宅のグレインヒルズが、193区画開発して、約71区画が建築済。林田コンクリート所有のカネタシャツ跡地は、52区画を6月頃から販売予定(17区画の宅地が予約済)で、人口増加策の一端を担っている。

(5) 建築確認件数は、平成15年1月～12月で85件、平成16年1月～12月で65件となっている。

3. 不動産情報を無料サービスすることの違法性について。

- (1) 不動産情報を無料サービスする上で、業者から手数料を徴収しなければ宅地建物取引業法には違反しない。(福岡県建築指導課)
- (2) 不動産情報を公開する上での、表示規制については、行政サービスの一環として実施すれば、表示の規制を受けない。(公正取引委員会 九州事務所 取引課 表示係)

このような現状を踏まえて、桂川町の人口増加策・定住策の一環として、町外からの移住者等の利便性の向上を図ることを主な目的に、別紙の実施要領に基づき、桂川町不動産情報サービスを提供する